

一般質問(3)

持続的産業振興策を進めよ。全国学力テストの効果的活用を

海老沢 進(自民)

市の文化施策について
文化芸術振興条例案が提案されたが、「文化芸術」の定義が明確になっていない。
文化は人間生活のすべてにかかわり、その中核に暮らせるまじりくを願い、条例を制定する。
市内産業振興策について
経済不況の中、緊急融資あっせんやプレミアム付商品券発行は、一定の経済効果があったが、一時的なものに終わることも懸念される。持続的振興策は、



プレミアム商品券の発売

3次行革に向けて市財政の検証をスポーツ振興基金の有効活用

植垣 裕二(自民)

財政について
9月補正時点での戦略プランにおける21年度目標数値は、
経常収支比率は96%。経常収支比率の目標は85%から87%に変更された。87%も実現できないかもしれない。3次行革に向けてよく検証していただきたい。
一般会計総予算の内政策的経費は約160億円である。市長はどのような基準で政策的施策に市財政の投入を決定しているのか。
総合計画、マニフェスト、各種個別計画等を参



新型インフルエンザ 農業問題・学校飼育動物について

小林 たつや(自民)

意見 市独自の感染拡大予防策として介護・窓口職員にワクチン優先接種をせよ。
質問 市長権限による生産緑地の追加・再指定をせよ。
追加指定は条件が合えば積極的に行っている。再指定については今後の検討課題と考えている。
質問 農地法の一部改正に伴いJA等が借り上げた土地を市民農園にせよ。
質問 JA等の意見も聞きながら、研究していく。
質問 認定農業者等農家の家屋・屋敷林保護に向け、横浜市独自の施策は考えられないか。
質問 横浜市のみどり税は興味深く成果に注目したい。
質問 市設置の直売所をつくり、地産地消を図れ。
質問 近隣市の状況を見ながら調査検討したい。
質問 学校飼育動物につい



十分な情報公開と市民参加で市政運営を実行せよ

大友 かく子(生)

質問 審議会等の会議録の早期公開とホームページ上の資料の公開を求め。
質問 会議録の公開は迅速に行う。
質問 住吉町と、しらじ窪の都営住宅跡地を緑地として残す方策は。
質問 土地の引き渡しに影響がない時期までは利用で

子どもを虐待から守れ！合併10年は市民と協働で進めよ！

板垣 洋子(生)

質問 児童虐待相談件数はこの10年で6倍。市では関係機関との連携が進んだか。
質問 外部21、市内14機関で構成する要保護児童対策地域協議会が虐待への早期発見・支援の視点で連携している。今後も中核として充実を図る。
意見 虐待は予防の充実と、要保護児童対策地域協議会でしっかり対策をせよ。
質問 75歳以上生活状況調査は高齢者支援につながるか。
質問 地域包括支援センターがコア・ネットワークを図る。
意見 地域の福祉情報を広く共有できる整備を進めよ。
質問 公立図書館の機能と役割は何か、図書館員の専

公立保育園の増設を基本としつつ認証保育園保護者助成の増額を

安齊 慎一郎(共産)

質問 ひばりが丘団地建て替えによる公設保育園建設とすみよし保育園の改修での保育所定員増を評価する。しかし、未曾有の経済危機で、働きに出ざるを得ない保護者が増え、待機児が増えている。保育園の待機児対策の基本は公立保育園の増設である。
認可保育園の保育料は、所得によるが平均で月額2万円である。一方、認証保育園などの保育料は所得にかかわらず一律月額3万5千円から6万円程度となっている。
認証保育園保護者から、助成金の増額を求める声が届いている。
市長 新しい政権のもとでは子育て支援も進んでいく。それを見極めながら適切な対応を図る。
意見 認可保育園に入るこ



新政権のもと市民の暮らしを支え応援する施策のさらなる発展を

倉根 雄雄(共産)

質問 自民党が総選挙で惨敗した。日本共産党は長年にわたり自民党政治と一貫して対決してきた党として、日本の政治を前に進める第一歩として歓迎する。総選挙の結果を受けて市の政策の発展性について伺う。
質問 民主党は、子育て、教育、年金、医療等に税金を集中的に使うと注視し、適切な対応を図る。
質問 今議会の補正予算では市民税が約11億円の減となり、今後数年間も個人の所得減、大手法人の業績悪化が予想される。こうした経済状況から脱却するには、外需依存から内需主導に転換することであり、市も、緊縮財政ではなく、市民の暮らしを支え応援するため税金を使うことが求められていると考えますが、市長の見解は。
質問 縮小均衡でなく、できる限りの努力をしている。
質問 急速な感染拡大に見合った医療体制、重症化のリスクが高い高齢者、重篤な患者に対応できる医療機関の確保、②学級閉鎖や休校などでの親の負担軽減策や休業補償、収入補償などについての対応を伺う。
質問 ①医師会との連携強化を図る。②国・都への要望を検討する。

高い国保料の負担軽減対策を！国庫支出金増額を強く働きかけよ

藤岡 智明(共産)

質問 高い国民健康保険料、重い窓口医療費負担が命と暮らしを脅かしている。保険料のあり方、とりわけ低所得者世帯の負担軽減について伺う。高過ぎる保険料の最大の原因は1984年以降の国庫負担金支出金の減少とされている。
質問 学校のビオトープは維持管理が必要と考える。設置方針も含め、見解は。
質問 歳月をかけた自然環境が整備される。学校での継続的な取り組みが重要だ。
質問 家庭ごみ指定収集袋の手数料収入を基金に積み、一層の減量と資源化につながる事業を実施するための原資とせよ。

公園の新設と充実で、行政と市民協働のまちづくり

保谷 清子(共産)

質問 「東伏見駅周辺に子どもたちがのびのびと走り回れる公園の新設」、「公園に花壇の設置や行政と市民が協力してのまちづくり」、「公園遊具の修理」を求める。
質問 公園緑地適正化方針に基づき、今後の配置、必要箇所等を検討していく。
質問 かねて通りの民間バス運行の「保谷駅再開後の継続」、「東伏見駅前までのルート延長」について交渉することを求める。
質問 事業者が存続・延長の市民要望は伝えている。
質問 ねたきり高齢者などへのおむつ貸与サービスについて、入院時現金給付の

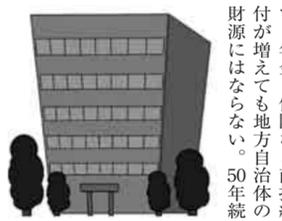


かえで通りのバス停留所

政権交代で自由が増え財源が減る市長は施策の軸と優先順位を示せ

森 てるお(無所属)

質問 政権交代がもたらす自治体財政への影響について市長の考えを問う。
質問 民主党のマニフェストは地域主権を目標としており、自治体財政は大幅に増やすとしている。国の予算編成等の動向を注視し適切に対応したい。やりがいがあるが自己決定のように自己責任が問われるようになる。
質問 地域主権で財源は地方交付税か一括交付金などで増額になるだろう。次官レールから外れた官僚を高



失われつつある現代遺産を西京市の財産として守ろう！

山崎 英昭(民主・社)

質問 建築確認事務など都市部から市への域内分権に向けて積極的な取り組みを求める。
質問 調査研究を進める。
質問 市職員によるひき逃げ事件があり、起訴された職員が懲戒免職になった。勤務時間外の犯罪行為で管理責任は問えないが、市に対する信用を失墜させた。職員の綱紀粛正を求める。
質問 このようなことが二度とないよう綱紀粛正を図り、信頼の回復に努めたい。
質問 市内にはひばりが丘団地をはじめ多くの現代遺産とも言えるものがある。その多くが失われつつある。保存・展示など積極的な取り組みを強く求める。
質問 関係各位と連携を図りながら、どのようにできるのか調査研究したい。
質問 いこいの森公園の噴

誰もが安心して暮らせる西京市を

望月 伸光(民主・社)

質問 新型インフルエンザが広がりを見せ、肺炎患者等を併発して症状が重篤になる例も報告される中、その対策を問う。
質問 新型インフルエンザ予防のためにも肺炎球菌ワクチンの接種をもっと推進するべきと考えるがどうか。
質問 市でも肺炎球菌ワクチン接種の助成を行っているが、まだ予定人数(1千500人)まで達していない。今後とも随時受け付けを行っていく。また、お知らせを市報と一緒に全戸配布する予定があるが、取りまはどうか。
質問 トイレレットペーパーにQRコードを印刷し、携帯電話で選挙関連の情報を閲覧できるようにする取り組みを行っている。
質問 民主党の子育て支援の方向性はともわたりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれる直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サ



歩道と車道の境目のユニバーサルデザインブロック

子どもを産み育てやすい社会の実現を！！

桐山 ひとみ(民主・社)

質問 民主党の子育て支援の方向性はともわたりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれる直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サ



質問 民主党の子育て支援の方向性はともわたりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれる直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サ